



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
 コード番号 3646 URL <http://www.ekitan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03-6367-5951
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	642	△4.3	119	22.4	118	21.8	75	27.0
26年3月期第1四半期	671	△1.4	97	29.1	97	30.9	59	31.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.64	—
26年3月期第1四半期	9.67	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,333	1,614	69.2
26年3月期	2,457	1,590	64.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,614百万円 26年3月期 1,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—				
27年3月期 (予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,270	△1.7	146	△31.0	145	△31.5	93	△28.6	17.92
通期	2,760	1.8	350	△26.8	348	△27.2	224	△19.5	43.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	6,888,800株	26年3月期	6,888,800株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,700,316株	26年3月期	1,700,316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	5,188,484株	26年3月期1Q	6,188,484株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は平成26年8月8日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は、売上高は642,730千円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は119,095千円（前年同四半期比22.4%増）、経常利益は118,538千円（前年同四半期比21.8%増）、四半期純利益は75,972千円（前年同四半期比27.0%増）となりました。

当社を取り巻く事業環境は、スマートフォンの普及に伴い、ソーシャルゲーム系を中心にモバイルコンテンツ市場全体は拡大しております。一方で、当社の主力事業である乗換案内サービスは、生活情報系サービスとして広く世の中に定着しており、利用ユーザー数は安定して確保できているものの、有料会員の確保が課題となっております。このような事業環境の下、当事業年度においては、新たな成長に向けた事業基盤の確立に注力し、既存事業における収益の安定化を図りつつ、新たな成長事業領域の開拓を進めております。

当第1四半期累計期間の売上高につきましては、駅探モバイル事業において、自社の乗り換え案内サービス「駅探★乗換案内」は、スマートフォンの普及に伴う従来型携帯電話の有料会員の減少により、有料会員総数は約58.8万人と減少傾向が続いております。しかしながら、高単価メニュー「駅探プライム」コースを中心に積極的な販促活動を展開したことにより、スマートフォンにおける有料会員数は約31.2万人となり、高単価メニューの有料会員の構成比率が向上しております。

また、前事業年度において、「スゴ得コンテンツ」「dメニュー」「iMenu」等、新たに携帯電話キャリア向けの乗り換え案内サービスの提供を開始し、収益に貢献しております。

乗り換え案内の周辺サービスとして前事業年度より開始しました、会員制の優待割引サービス「駅探バリューDays」は、会員の利便性を高めるため5月よりPCサイト版をオープンし、また販売促進キャンペーンを展開する等、有料会員増加に向けた施策を積極的に実施しております。一方で、サービス利用者の伸び悩み等が喫緊の課題となっており、利用率の向上策を検討しております。

広告は、新規案件の獲得に課題があるものの、既存の提携案件が順調に伸長しており、またスマートフォン経由のページビューは安定的に確保できていることにより実績型の広告も堅調に推移しました。

駅探モバイル事業において、前年同四半期に協業案件による一時売上がありましたが、当第1四半期においてその分の売上高が減少しております。

ASPライセンス事業は、既存取引先からの受注を安定的に確保していることに加え、積極的な営業活動を展開したことが功を奏し、携帯電話キャリア、鉄道事業者等から新規案件を獲得する等、順調に推移しております。

利益につきましては、有料会員獲得のために積極的な販促活動を展開しつつも、各施策において、より効率的に販促費を投下したことにより広告販促費が抑制された結果、営業利益以下、各区分利益は前年同四半期と比べて増加いたしました。

前述の取り組みの結果、各セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

駅探モバイル事業の売上高は484,317千円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益は115,923千円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

ASPライセンス事業の売上高は158,413千円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は63,159千円（前年同四半期比174.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,853,072千円で、前事業年度末に比べて109,897千円減少しております。売掛金が前事業年度末に比べ85,513千円減少したことが主な要因であります。当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は480,908千円で、前事業年度末に比べて13,965千円減少しております。ソフトウェアの増加38,602千円があったもののソフトウェア仮勘定の減少49,509千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は409,188千円で、前事業年度末に比べて127,969千円減少しております。法人税の支払いによる未払法人税等の減少92,425千円が主な要因であります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,614,535千円で、前事業年度末に比べて24,087千円増加しております。剰余金の配当が51,884千円発生したものの、四半期純利益75,972千円を計上したことが要因であります。

(3) 業 績 予 想 な ど の 将 来 予 測 情 報 に 関 す る 説 明

業 績 予 想 に つ き ま し て は 、 平 成 26 年 5 月 12 日 の 「 平 成 26 年 3 月 期 決 算 短 信 」 で 公 表 致 し ま し た 第 2 四 半 期 累 計 期 間 及 び 通 期 の 業 績 予 想 に 変 更 は あ り ま せ ン 。

2 . サ マ リ ー 情 報 (注 記 事 項) に 関 す る 事 項

(1) 四 半 期 財 務 諸 表 の 作 成 に 特 有 の 会 計 処 理 の 適 用

該 当 事 項 は あ り ま せ ン 。

(2) 会 計 方 針 の 変 更 ・ 会 計 上 の 見 積 り の 変 更 ・ 修 正 再 表 示

該 当 事 項 は あ り ま せ ン 。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,782	1,331,001
売掛金	557,613	472,099
原材料及び貯蔵品	189	78
その他	77,030	52,134
貸倒引当金	△2,646	△2,241
流動資産合計	1,962,970	1,853,072
固定資産		
有形固定資産	60,575	57,772
無形固定資産		
ソフトウェア	256,635	295,237
その他	73,942	24,298
無形固定資産合計	330,577	319,536
投資その他の資産	103,721	103,600
固定資産合計	494,873	480,908
資産合計	2,457,844	2,333,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,768	71,583
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	136,939	146,531
未払法人税等	110,307	17,882
賞与引当金	43,430	—
役員賞与引当金	34,500	—
返品調整引当金	4	3
その他	64,207	93,187
流動負債合計	537,157	409,188
固定負債		
長期借入金	320,000	300,000
資産除去債務	10,238	10,257
固定負債合計	330,238	310,257
負債合計	867,396	719,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,880,928	1,905,016
自己株式	△874,392	△874,392
株主資本合計	1,590,447	1,614,535
純資産合計	1,590,447	1,614,535
負債純資産合計	2,457,844	2,333,981

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
売上高	671,767	642,730
売上原価	234,153	243,825
売上総利益	437,613	398,904
販売費及び一般管理費	340,276	279,809
営業利益	97,336	119,095
営業外収益		
為替差益	8	—
営業外収益合計	8	—
営業外費用		
支払利息	—	540
為替差損	—	16
営業外費用合計	—	556
経常利益	97,345	118,538
特別損失		
固定資産除却損	535	—
特別損失合計	535	—
税引前四半期純利益	96,809	118,538
法人税、住民税及び事業税	20,717	16,979
法人税等調整額	16,268	25,586
法人税等合計	36,985	42,565
四半期純利益	59,823	75,972

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。